

島根県内の温室効果ガス排出量について

(2016年度(平成28年度)確定値及び2017年度(平成29年度)速報値)

1. 温室効果ガス排出量

2017年度の温室効果ガスの総排出量は617万6千トンで、基準年度(1990年度)と比べて9.9%増加しました。

部門別では、運輸部門は22.7%減少したものの、産業部門は23.4%、民生業務部門は37.0%、民生家庭部門は40.4%とそれぞれ増加しました。

島根県の温室効果ガス排出量

(千t-CO2)

| | 1990年度 (基準年) | 2016年度 基準年比 | 2017年度 基準年比 | 前年度から の増減 | 2017年度 構成比率 |
|--------------------|-----------------|------------------|------------------|--------------|----------------|
| 二酸化炭素 | 4,954 | 5,852 18.1% | 5,785 16.8% | -1.1% | 93.7% |
| エネルギー起源 | 4,875 | 5,694 16.8% | 5,627 15.4% | -1.2% | 91.1% |
| 産業部門 | 1,788 | 2,204 23.2% | 2,206 23.4% | 0.1% | 35.7% |
| 運輸部門 | 1,407 | 1,071 -23.8% | 1,087 -22.7% | 1.5% | 17.6% |
| 民生業務部門 | 731 | 1,085 48.3% | 1,002 37.0% | -7.6% | 16.2% |
| 民生家庭部門 | 949 | 1,334 40.6% | 1,332 40.4% | -0.2% | 21.6% |
| 廃棄物部門 | 79 | 158 100.8% | 158 101.6% | 0.4% | 2.6% |
| その他の温室効果ガス | 663 | 388 -41.4% | 390 -41.1% | 0.5% | 6.3% |
| 合計 | 5,617 | 6,240 11.1% | 6,176 9.9% | -1.0% | 100.0% |
| 森林吸収量 | - | -1,721 -30.6% | -1,751 -31.2% | 1.8% | |
| 森林吸収量を加えた温室効果ガス排出量 | 5,617 | 4,519 -19.5% | 4,425 -21.2% | -2.1% | |

(注1) 2017年度の数値については速報値であり、各種データが確定した段階で確定値となる

(注2) 端数処理を行っている関係上、表示されている数値を用いて算出した割合が表記の割合と一致しない場合がある(以降の図表においても同様)

2. エネルギー使用量

2017年度の県内のエネルギー使用量は49,646TJとなっており、2016年度と比べて0.2%増加し、基準年度(1990年度)と比べると6.9%減少しています。

部門別では、基準年度と比べて産業部門と運輸部門については減少しましたが、民生業務部門は7.9%、民生家庭部門は13.0%増加しています。

島根県のエネルギー使用量

(TJ)

| | 1990年度 (基準年) | 2016年度 基準年比 | 2017年度 基準年比 | 前年度から の増減 | 2017年度 構成比率 |
|--------|-----------------|------------------|------------------|--------------|----------------|
| 産業部門 | 18,227 | 17,337 -4.9% | 17,683 -3.0% | 2.0% | 35.6% |
| 運輸部門 | 19,360 | 14,248 -26.4% | 14,561 -24.8% | 2.2% | 29.3% |
| 民生業務部門 | 7,386 | 8,695 17.7% | 7,967 7.9% | -8.4% | 16.0% |
| 民生家庭部門 | 8,351 | 9,255 10.8% | 9,435 13.0% | 2.0% | 19.0% |
| | 53,323 | 49,534 -7.1% | 49,646 -6.9% | 0.2% | 100.0% |

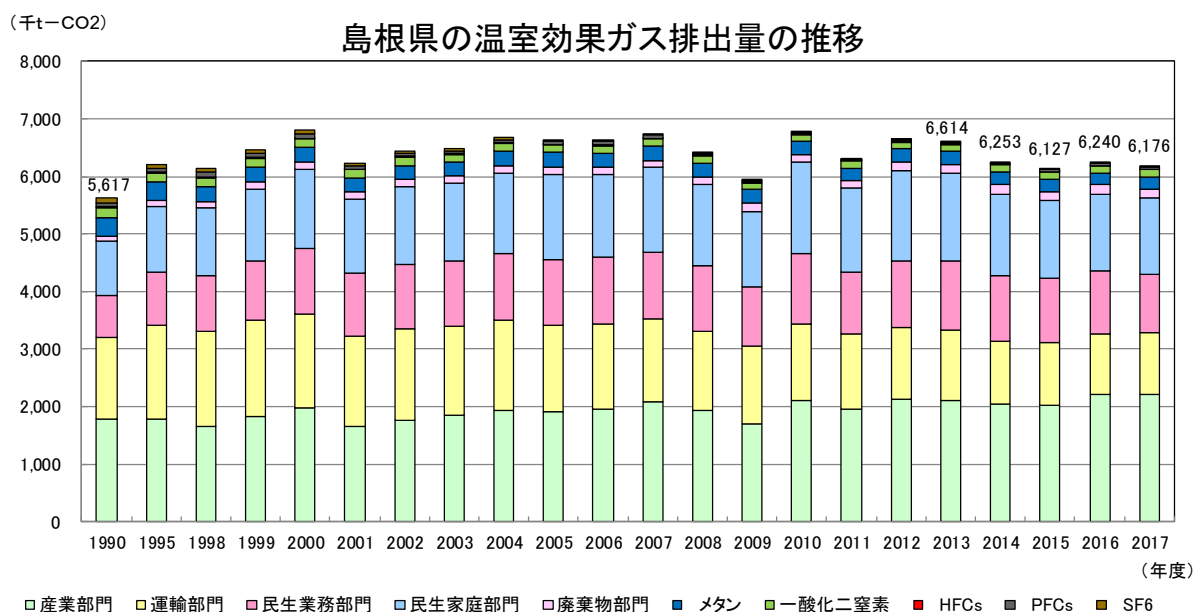
資料

[県内の温室効果ガス排出量]

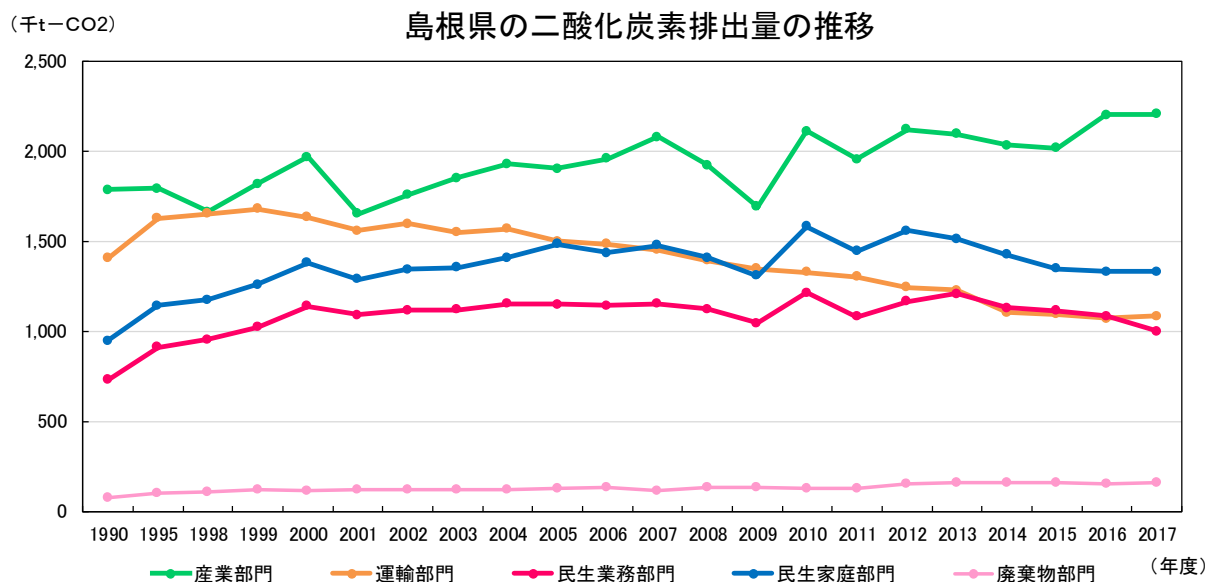
○2017年度の温室効果ガス排出量は、2016年度と比べ1.0%減少、基準年度と比べると9.9%増加しました。これに森林吸収量を加味すると、2016年度と比べ2.1%減少、基準年度と比べ21.2%減少しました。

○温室効果ガスの種類で見ると、2017年度は総量の93.7%を占める二酸化炭素の排出量が、2016年度と比べると1.1%減少したものの、基準年度と比べて16.8%増加しました。

○部門別に見ると2017年度は、産業部門と運輸部門において2016年度から増加、基準年度と比較すると、運輸部門を除くすべての部門（産業部門、民生業務部門、民生家庭部門）で増加しました。

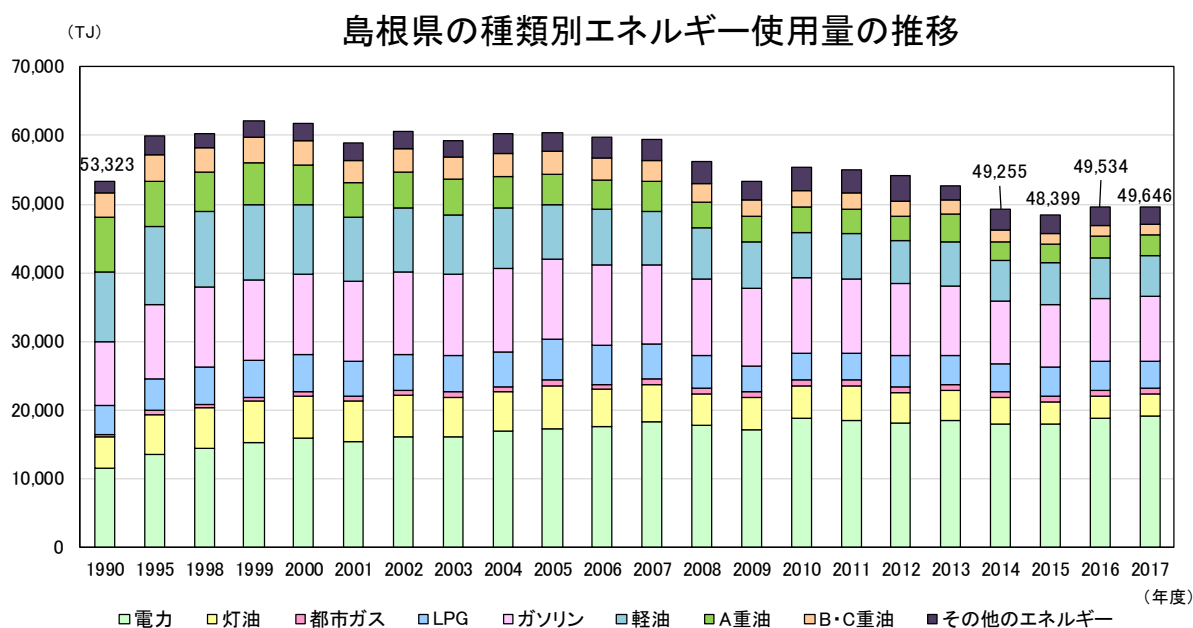
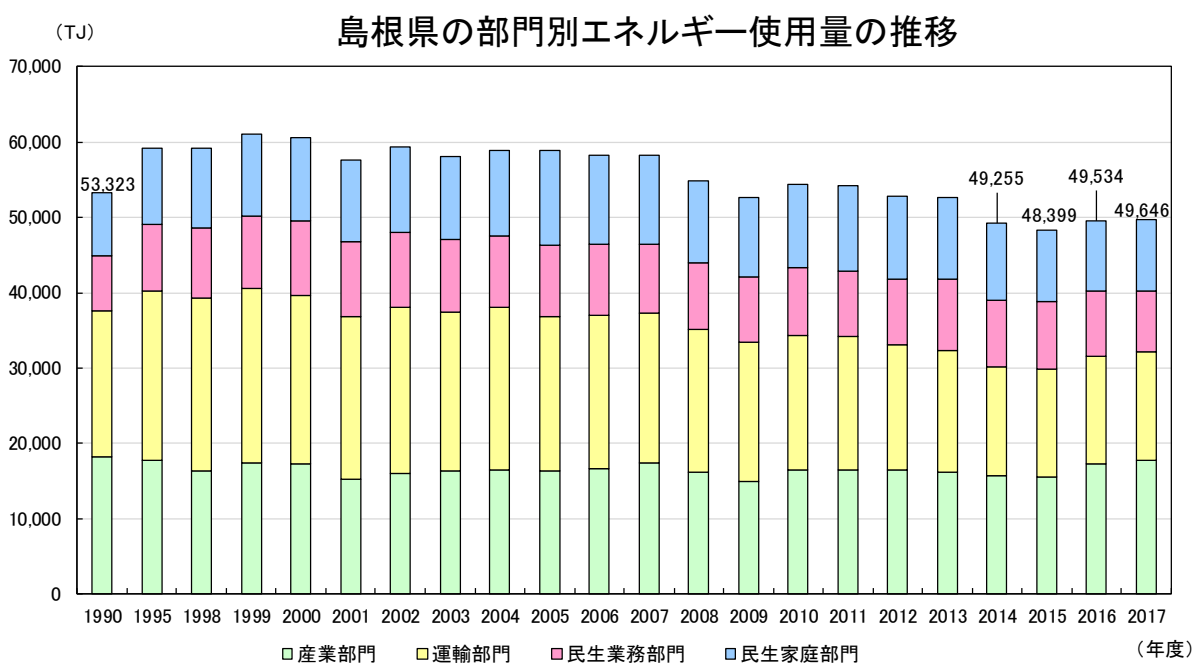


(注) 算定に用いている、資源エネルギー庁の「都道府県別エネルギー消費統計」の推計方法が2013年度の確定値から変更されたため、基準年度である1990年度について再計算を行い、以降2012年度までの数値については補正により経年推移のグラフを作成している



[県内のエネルギー使用量]

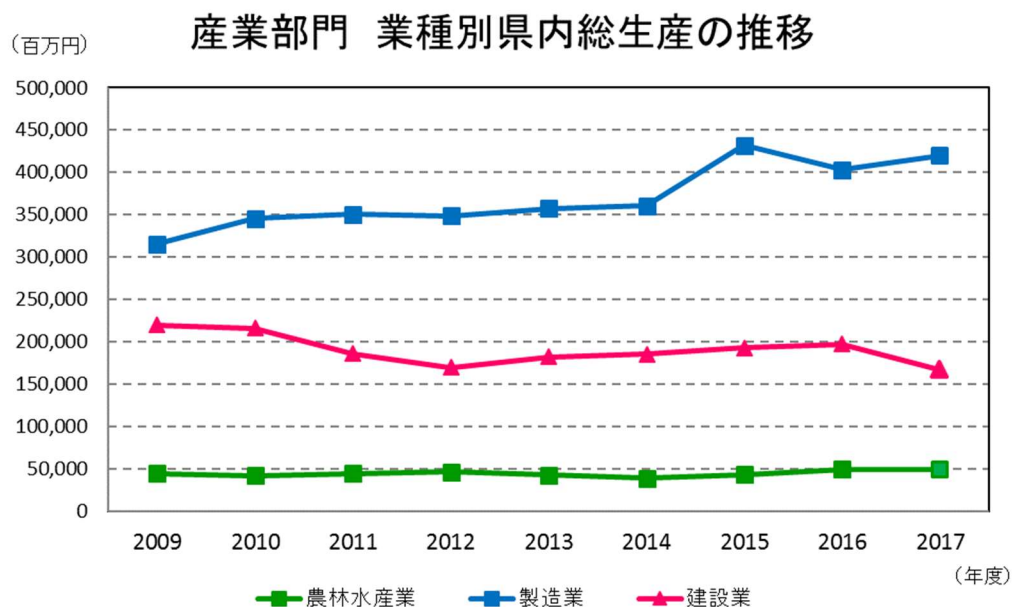
- 県内のエネルギー使用量は 1999 年度をピークに全体としては減少傾向にあり、2017 年度は 2016 年度より 0.2%増加したものの、基準年度と比べると 6.9%減少しました。
- 部門別では、基準年度と比べて最も減少したのは運輸部門で 24.8%減少、次いで産業部門が 3.0%減少しましたが、民生部門については民生業務部門が 7.9%の増加、民生家庭部門が 13.0%の増加と、基準年度のエネルギー使用量を大きく上回りました。
- 燃料種類別には、基準年度と比べて重油、軽油、灯油、LPG は減少していますが、電力、都市ガス、ガソリン、その他のエネルギー（コークス・炭・ジェット燃料等）が基準年度のエネルギー使用量を上回りました。



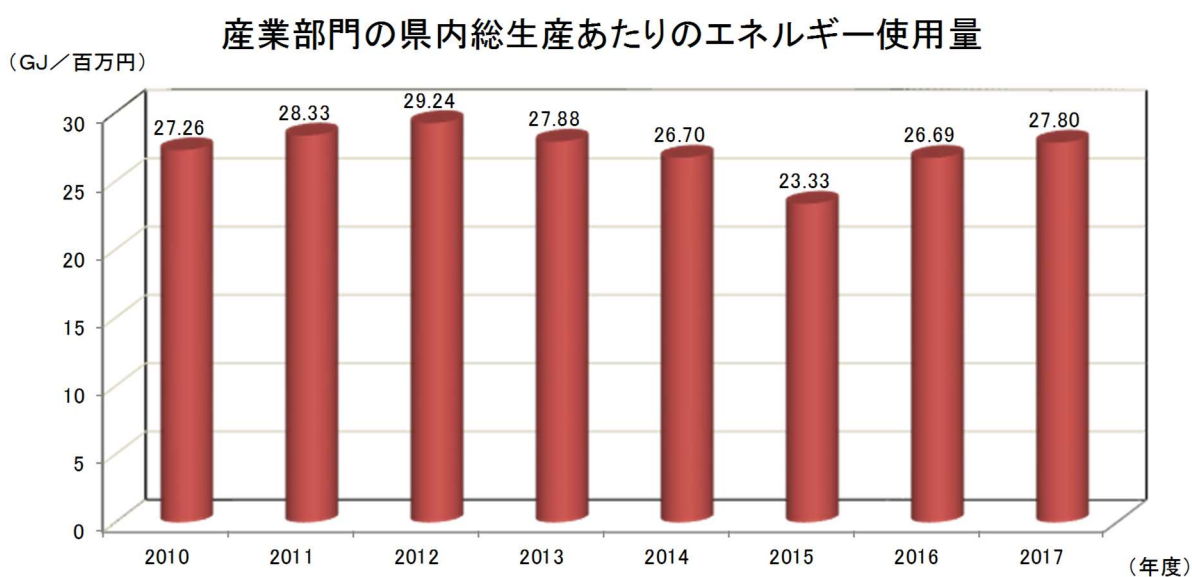
[部門別二酸化炭素排出量]

1 産業部門

- 2017年度の二酸化炭素排出量は、前年度と比べ0.1%増加し、基準年度と比べると23.4%増加しました。
- エネルギー使用量は、2016年度と比べて2.0%増加したものの、基準年度と比べると3.0%減少しています。
- 県内の経済活動の状況を示す県内総生産については、製造業で近年増加が見られ、県内総生産あたりのエネルギー使用量は2015年度までは減少傾向でしたが、近年はやや増加傾向にあります。



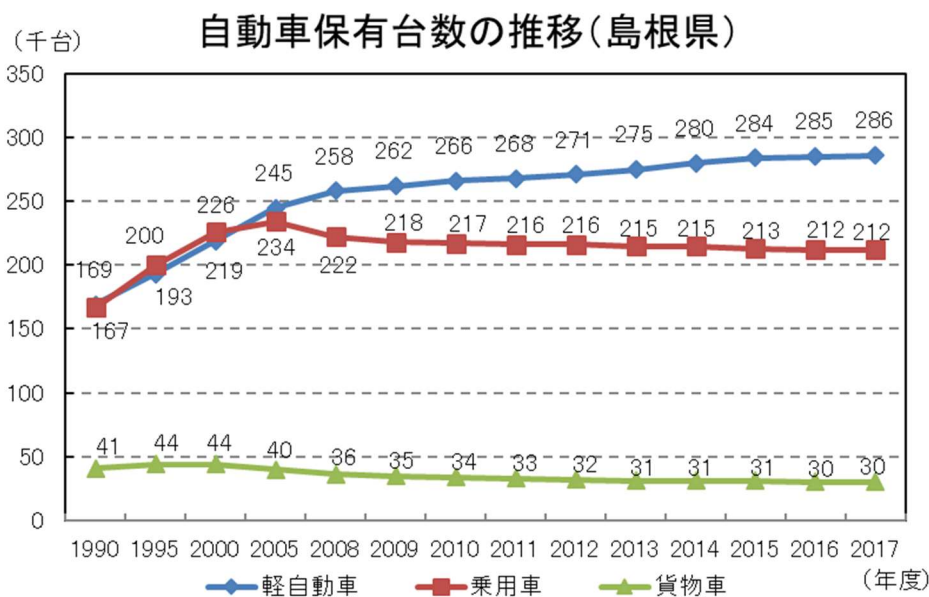
資料出所：製造業のGDP（名目総生産）（県民経済計算（製造業））



資料出所：エネルギー使用量算定値、県民経済計算

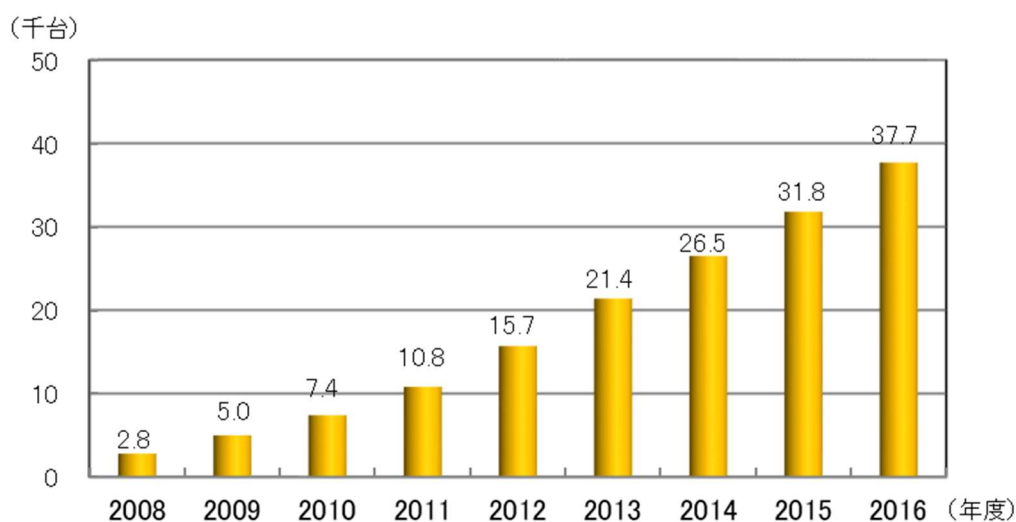
2 運輸部門

- 2017年度の二酸化炭素排出量は、2016年度と比べて1.5%増加したものの、基準年度と比べると22.7%減少しました。
- エネルギー使用量は、2016年度と比べると2.2%の増加、基準年度と比べると24.8%減少しており、特に軽油の販売量は基準年度比で大幅に減少しています。
- 近年販売されている自動車やバス・トラックの燃費性能が向上するとともに、県内で保有されている自動車では、軽自動車やクリーンエネルギー自動車等の燃費性能の良いものへの買い換えが進んでいることが要因と考えられます。



資料出所：中国運輸局自動車技術安全部管理課「中国運輸局管内保有車両数」

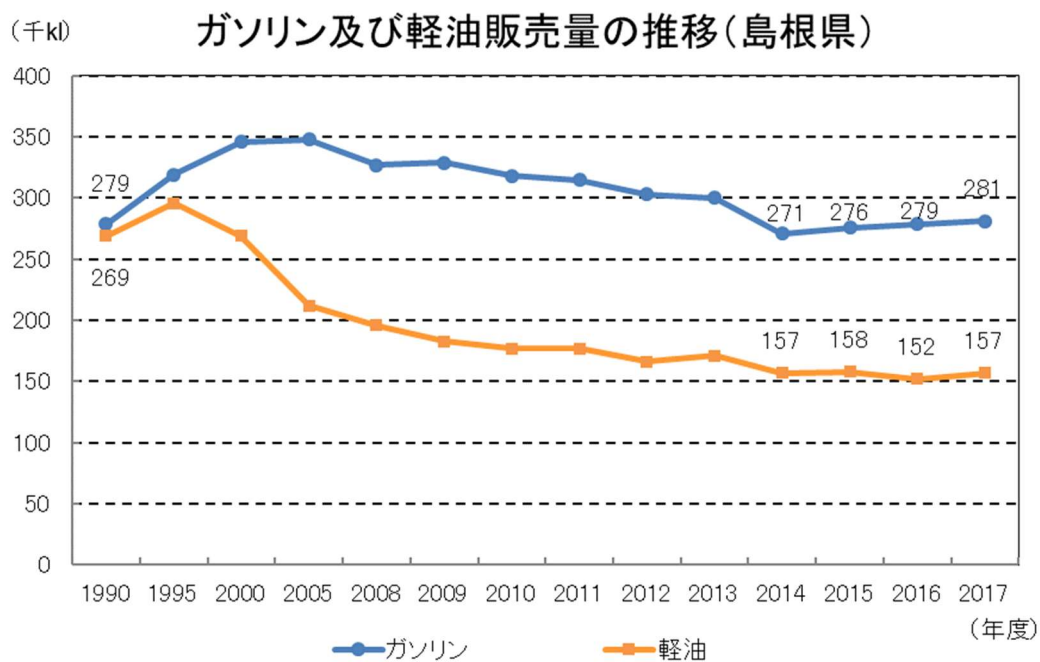
クリーンエネルギー自動車保有台数の推移(島根県)



資料出所：中国運輸局公表

(注1) クリーンエネルギー自動車：電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車

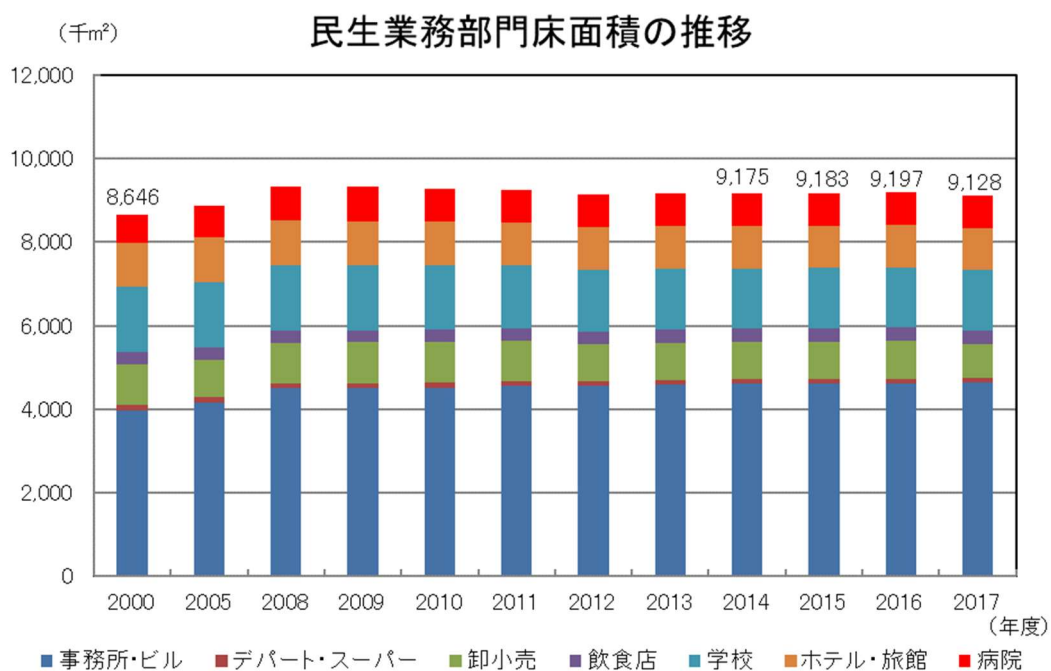
(注2) 2017年度値については出所資料が公表されていないため未掲載



資料出所：石油連盟資料

3 民生業務部門

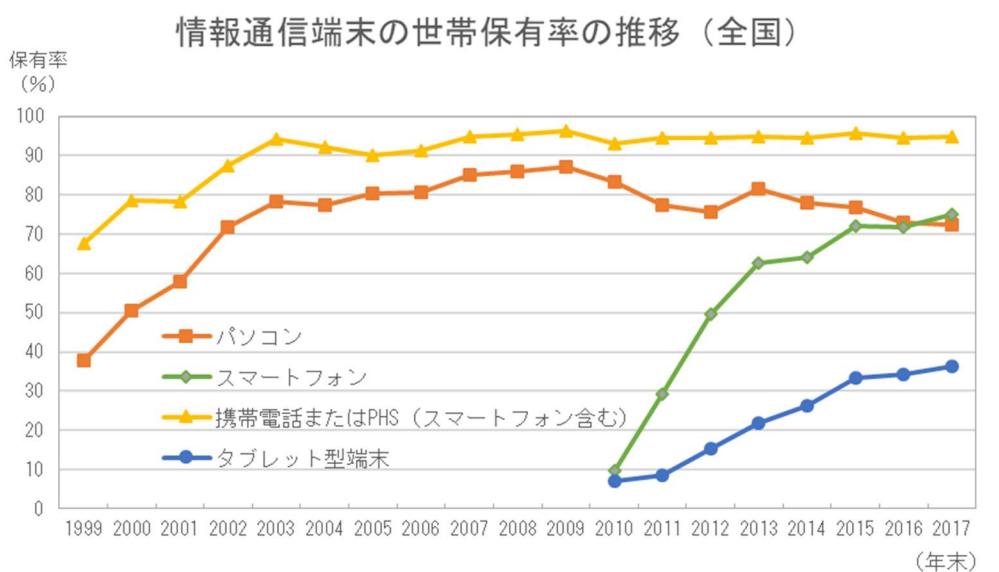
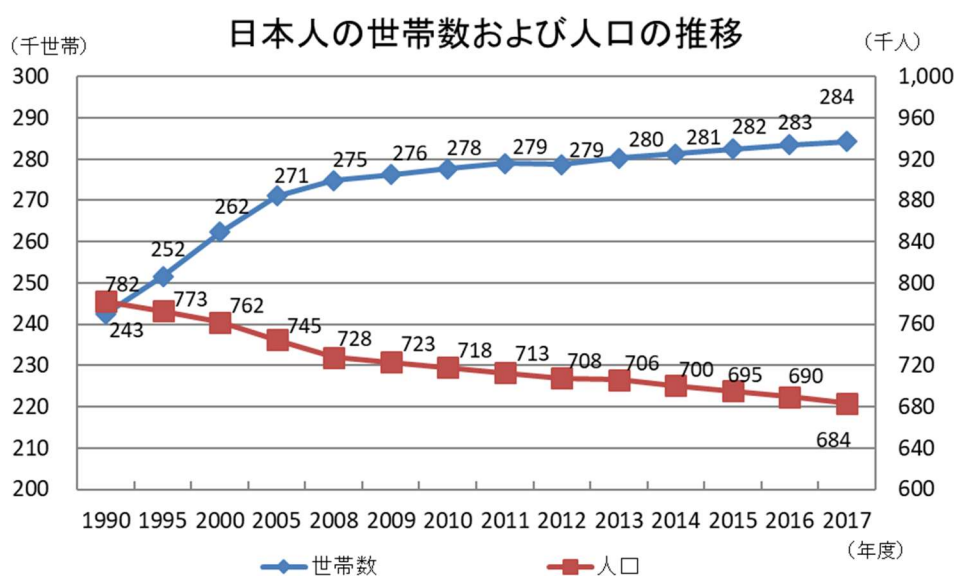
- 2017年度の二酸化炭素排出量は、2016年度と比べて7.6%減少したものの、基準年度と比べると37.0%増加しました。
- エネルギー使用量については、2016年度と比べて8.4%減少し、基準年度と比べると7.9%増加しました。
- エネルギー使用量が基準年度から増加している要因としては、民生業務部門に係る事業所等の規模(床面積)の拡大や、オフィスのOA化に伴う電力使用量の増加などが考えられます。



資料出所：島根県統計調査課資料

4 民生家庭部門

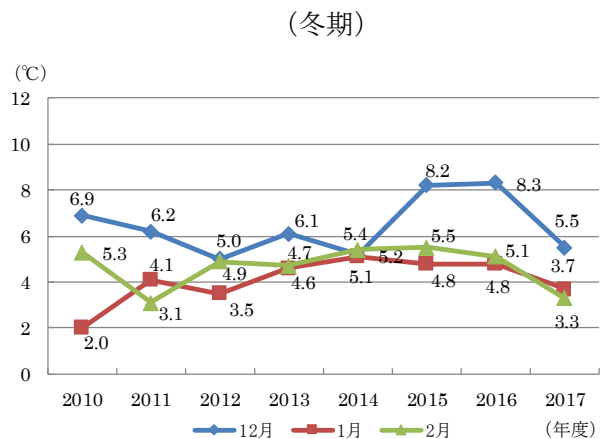
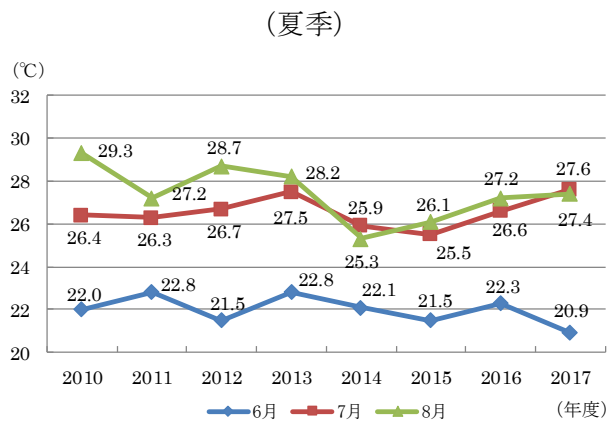
- 2017年度の二酸化炭素排出量は、2016年度と比べて0.2%減少したものの、基準年度と比べると40.4%増加しました。
- エネルギー使用量については、2016年度と比べて2.0%増加し、基準年度と比べると13.0%増加しました。
- エネルギー使用量が前年度から増加している要因としては、空調機器の使用が盛んになる夏季及び冬季において、前年度よりも夏季は暑く冬季は寒かったことが考えられます。
- エネルギー使用量が基準年度から増加している要因としては、機器全般として高効率化が図られているものの、世帯分離の加速により世帯数が増加していることや、携帯電話やパソコン等の普及により家庭での電気使用量が増えていることなどが考えられます。



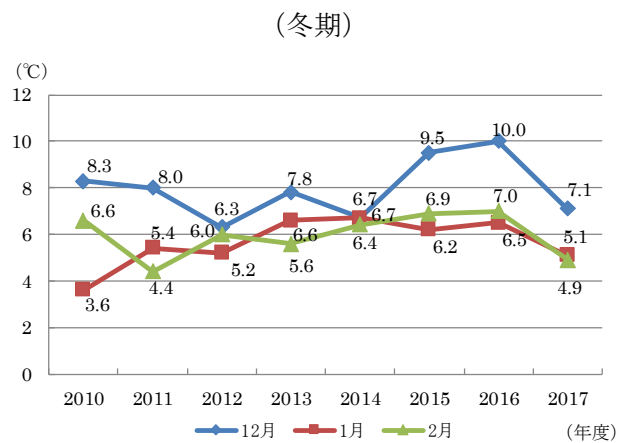
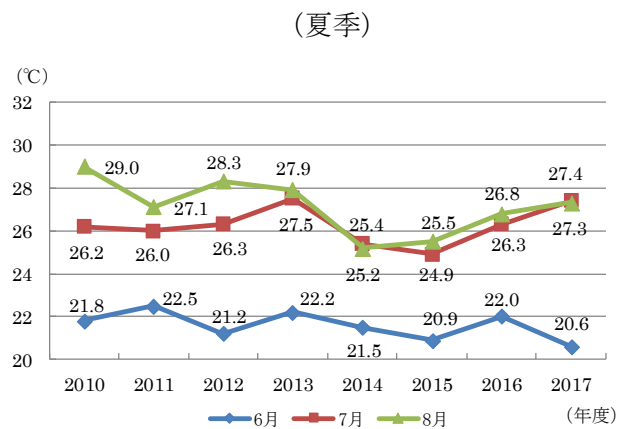
《参考》

月平均気温の推移

■松江市



■浜田市



資料出所：気象庁資料